

輪之内町水道事業経営戦略

令和 8 年度 – 令和 17 年度

令和 8 年 3 月

目次

第1章 経営戦略の策定趣旨と位置づけ	1
1. 経営戦略の策定趣旨.....	1
2. 計画期間.....	1
第2章 水道事業の現状と課題	2
1. 事業の概要.....	2
(1) 事業の現況.....	2
(2) これまでの主な経営健全化の取組.....	4
(3) 経営比較分析表を用いた現状分析.....	5
2. 将来の事業環境.....	10
(1) 給水人口の予測.....	10
(2) 有収水量の予測.....	10
(3) 料金収入の見通し.....	11
(4) 施設の見通し.....	12
(5) 利益と資金残高の見通し.....	13
(6) 組織の見通し.....	14
第3章 経営の基本理念と基本方針	15
1. 基本理念.....	15
2. 基本方針.....	15
第4章 水道事業の効率化・健全化への取り組み	16
1. 投資・財政計画.....	16
(1) 投資・財政計画（収支計画）.....	16
(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明.....	17
(3) 投資・財政計画の策定による将来の見通し.....	18
(4) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	19
第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	20

第1章 経営戦略の策定趣旨と位置づけ

1. 経営戦略の策定趣旨

本町の水道事業は、町民の重要なライフラインとして、安全かつ安心な水を供給することに努めてきました。しかしながら、近年の人口減少、節水機器の普及や節水意識の高まり等、水需要の減少による料金収入の減収、老朽化施設の更新需要の増加など、経営環境はより一層厳しい状況が見込まれています。

今後も安定的に料金収入を確保しながら、水道施設や管路を計画的に更新していくためには、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直し等の経営基盤強化のための取り組みを一層推進することが必要となっています。

こうした状況を踏まえて、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、令和2年3月に「経営戦略」を策定しました。当計画の策定から5年が経過し、事業を取り巻く環境の変化へ対応するとともに、「水道ビジョン」に掲げている基本理念「安全で、安心して生活できるまちづくり」の実現に向けて、将来の経営計画の見直しのため、「経営戦略」を改定します。また、この経営戦略を十分に活用し、水道事業を持続可能な事業とできるよう、計画策定後のモニタリングを行っていきます。

2. 計画期間

2026（令和8）年度から2035（令和17）年度までの10年間

「経営戦略策定ガイドライン（総務省）」における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする」という考え方を踏まえ、長期的な安定を見据えた中で2026（令和8）年度から2035（令和17）年度までの10年間の計画期間とします。

第2章 水道事業の現状と課題

1. 事業の概要

(1) 事業の現況

①給水の状況

供用開始年月日	昭和39年10月1日
地方公営企業法の適用（全部・財務） 管理者の有無	全部適用（管理者非設置）
計画給水人口	9,900人
現在給水人口	8,408人
年間総配水量	1,387.91千 m^3
年間総有収水量	1,166.26千 m^3

（令和6年度末現在）

②施設の状況

水源	地下水			
施設数	浄水場設置数	0	配水池設置数	2
施設数	5,680 m^3 /日（事業認可による1日最大給水量）			
施設利用率	16.71%			
管路延長	93.65千m			

（令和6年度末現在）

③料金体系

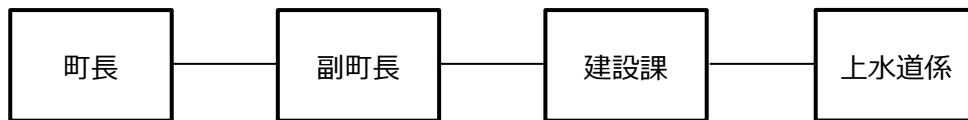
(消費税 10%込)

1 か月	基本料金		超過料金	
	水量	料金	水量	料金 (1 m ³ につき)
	10 m ³ まで	1,100 円	11 m ³ 以上	88 円

料金改定は消費税の税率の改定を除き、平成元年 4 月 1 日以降実施していません。

④組織

【組織図】



令和 7 年度の職員数及び年齢構成等は下記のとおりです。

職員数 (人)					平均年齢 (歳)
事務・技術	検針	その他	合計	損益勘定所属職員	
1			1	1	22~29

	職員の年齢構成 (歳)						計
	~21	22~29	30~39	40~49	50~59	60~	
事務・技術		1					1
計		1					1

(2) これまでの主な経営健全化の取組

① 上水道施設整備計画の策定

アセット・マネジメント計画により、事業計画の方針を定め、施設の機械・電気設備、管路について更新計画及び予防修繕計画を策定し、施設・設備の重要度、経年化による老朽等、更新及び修繕の優先順位を検討しながら、効率的な更新を図ってきました。

② 有収率の向上

定期的な漏水調査の実施により、漏水箇所や老朽管の布設替えを行い、有収率の向上を図っています。

(3) 経営比較分析表を用いた現状分析

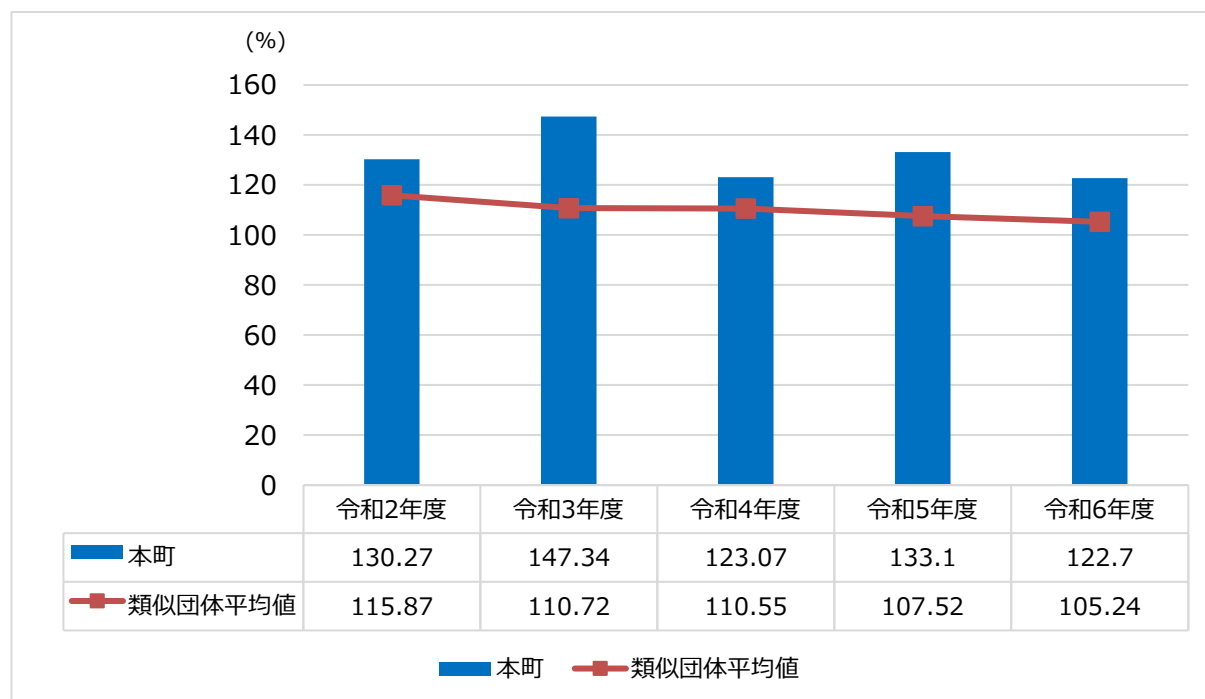
総務省が公表している「経営比較分析表」は、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、自団体の経年比較や他水道事業体との比較により、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

経営比較分析表の経営指標をもとに、令和2年度～令和6(2024)年度決算について、重要な指標を岐阜県内の近隣4団体(安八町・神戸町・養老町・海津市)と比較しました。

① 経常収支比率

算定式：経常収益÷経常費用×100

給水収益や一般会計繰入金等の経常的な収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを示します。



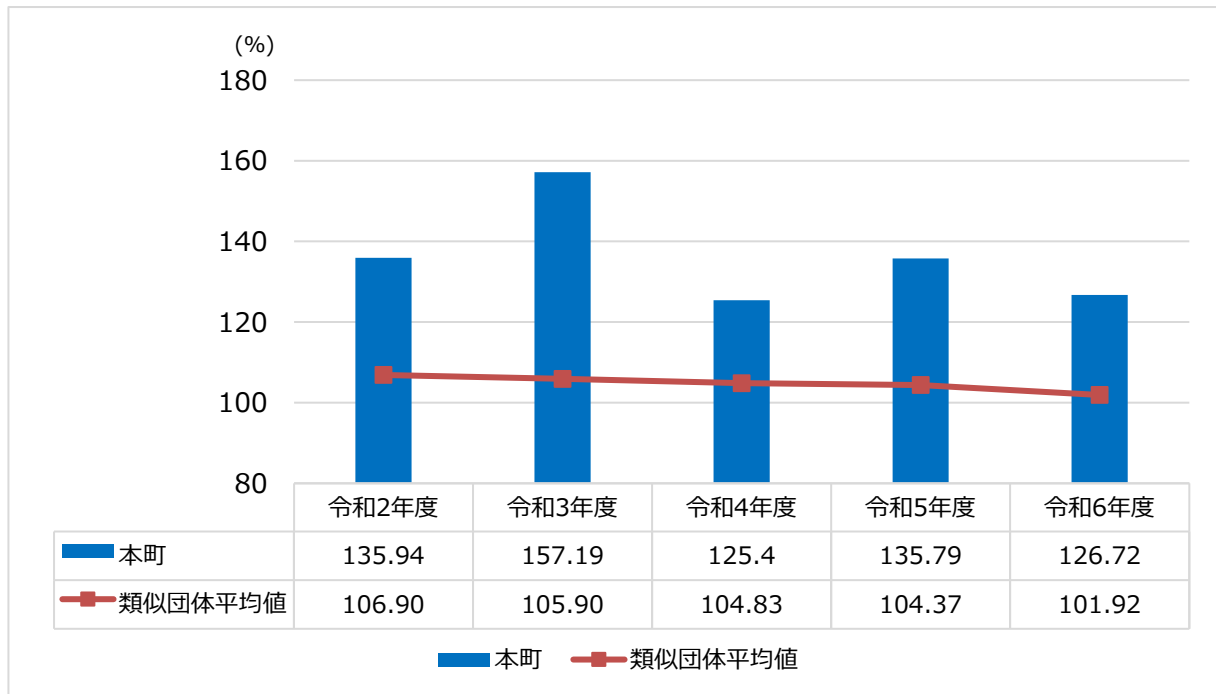
図表 2-1 経常収支比率の推移

経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っており、類似団体の平均値も上回る水準にあります。しかしながら、給水収益の減少、物価上昇による動力費等の維持管理費の増加による影響で、比率はわずかに低下傾向にあります。

②料金回収率

算定式：供給単価÷給水原価×100

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを示します。



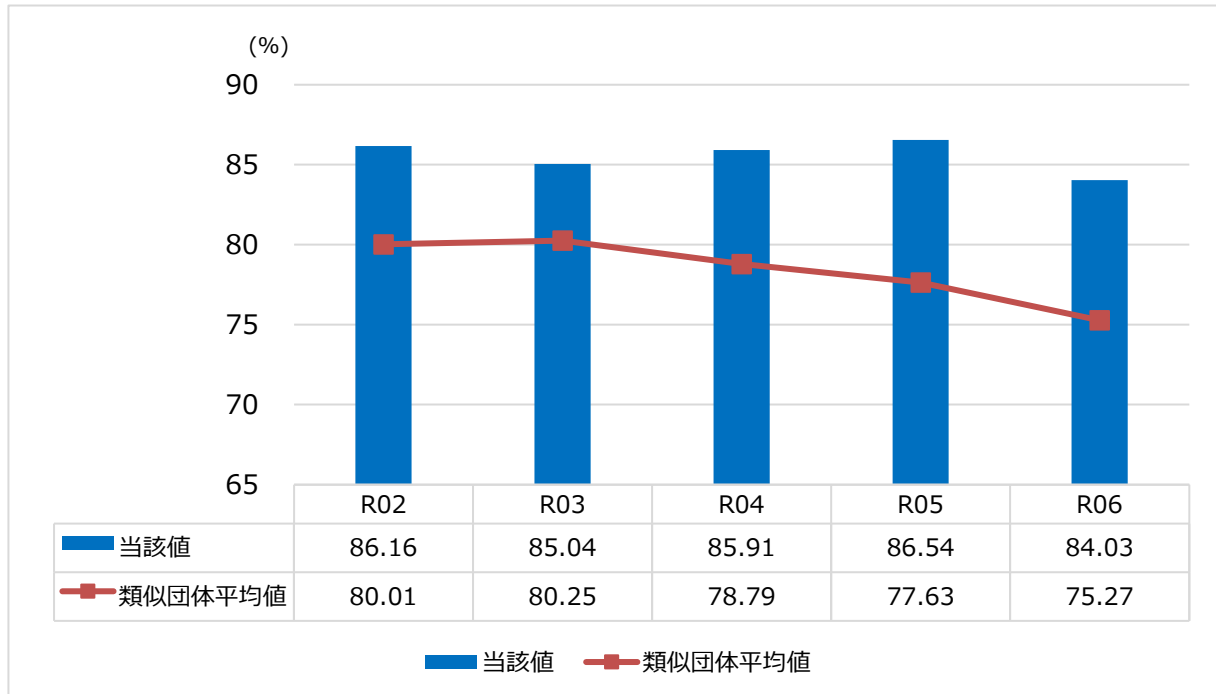
図表 2-2 料金回収率の推移

料金回収率は100%を上回っているため、給水に係る費用を料金収入で賄えており、類似団体平均よりも高い水準にあります。しかしながら、給水人口の減少の影響などにより、経常収支比率と同様に減少傾向にあります。

③有収率

算定式：年間総有収水量÷年間総配水量×100

施設の稼働がどの程度収益につながっているかを示します。



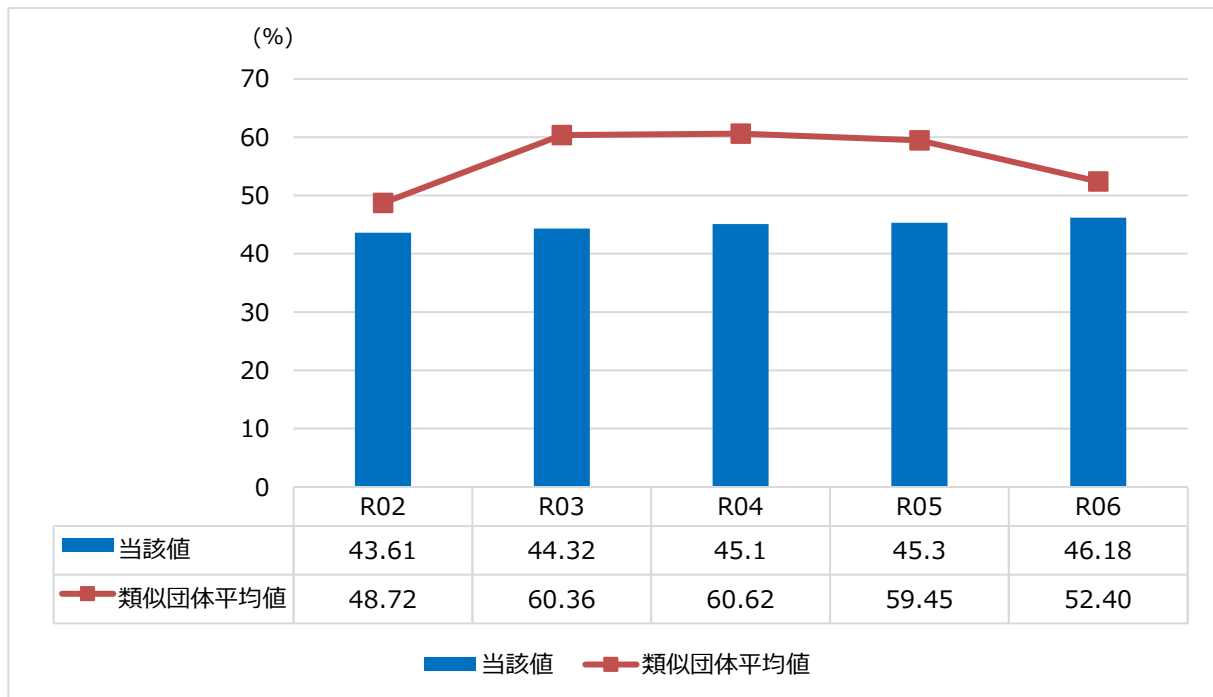
図表 2-3 有収率の推移

直近5年間では、類似団体よりも高い水準を示していますが、配水した水道水に対して料金収入を得られた水量は85%程度となっています。当比率は100%により近いことが望ましいため、漏水調査等によって有収率の改善に努めていく必要があります。

④有形固定資産減価償却率

算定式：減価償却累計額÷（償却資産の貸借対照表計上額＋減価償却累計額）×100

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化を示します。



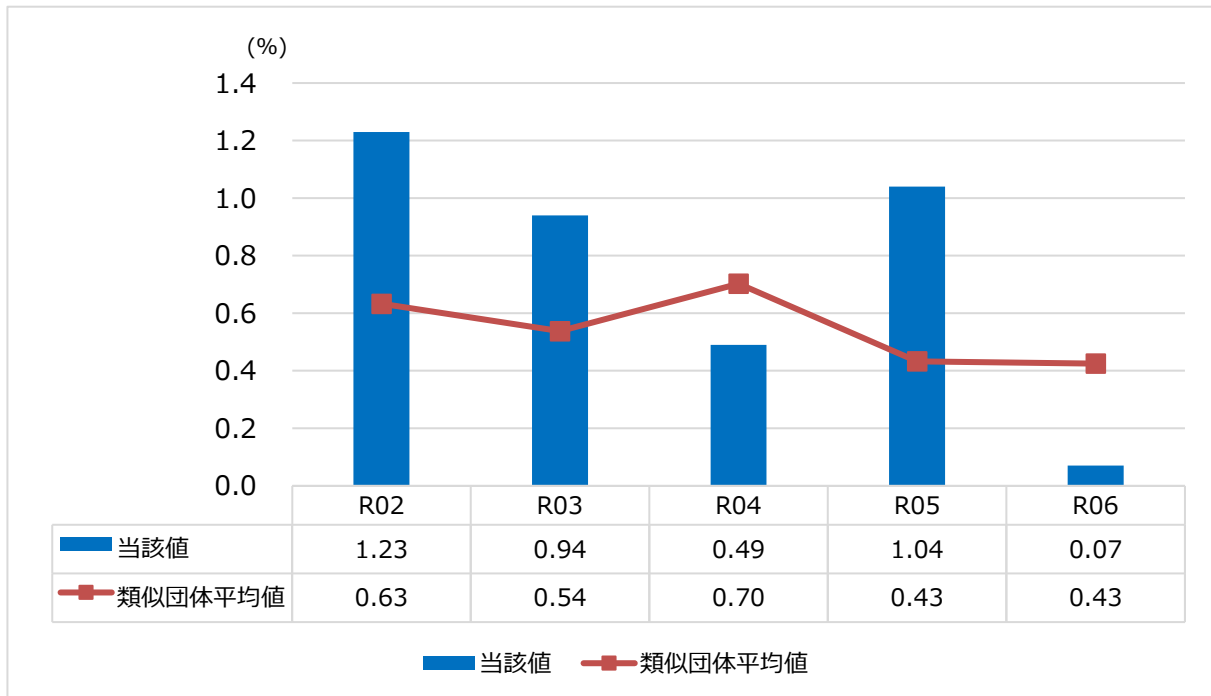
図表 2-4 有形固定資産減価償却率の推移

類似団体と比較しても低く、当比率は50%を下回るため、老朽化は進んでいない状況ですが、施設や管路の更新には多額の費用がかかりますので、耐用年数を踏まえながら計画的な更新を検討していきます。

⑤ 管路更新率

算定式：当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。管路の老朽化度合を示します。



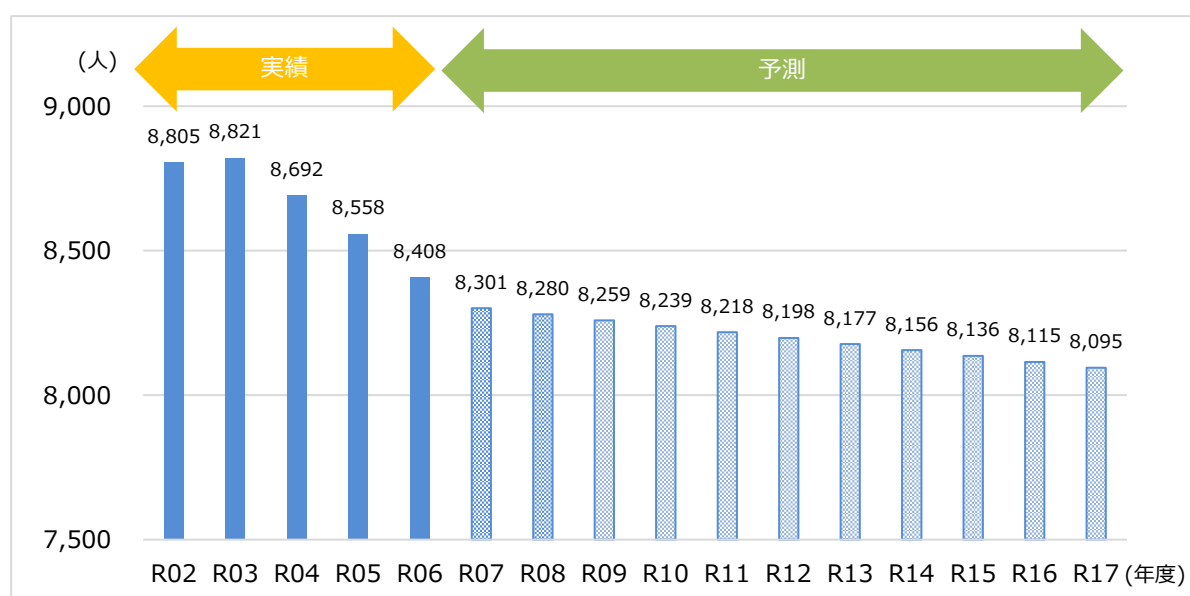
図表 2-5 管路更新率の推移

管路更新率は1%前後で推移しており、概ね類似団体平均を上回っているものの、すべての管路を更新するためには約100年かかることとなります。管路の法定耐用年数が40年であることを踏まえると、計画的に更新を進めていく必要があります。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

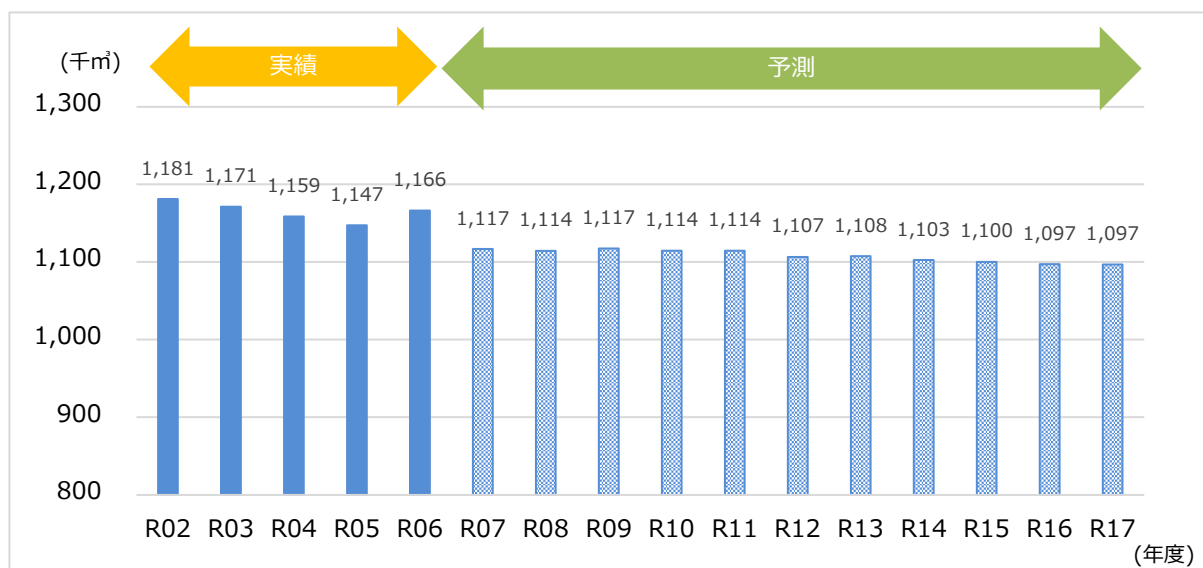
本町の水道普及率は約93.0%で推移していますが、水道の利用者である給水人口は、人口の減少に伴い直近5年間で約400人減少しました。この傾向は今後も続くものとみられることから、令和7年度以降は、直近5年間の人口の減少率を用いて給水人口を試算し、令和17年度末には8,095人を見込んでいます。



図表 2-6 給水人口の見通し

(2) 有収水量の予測

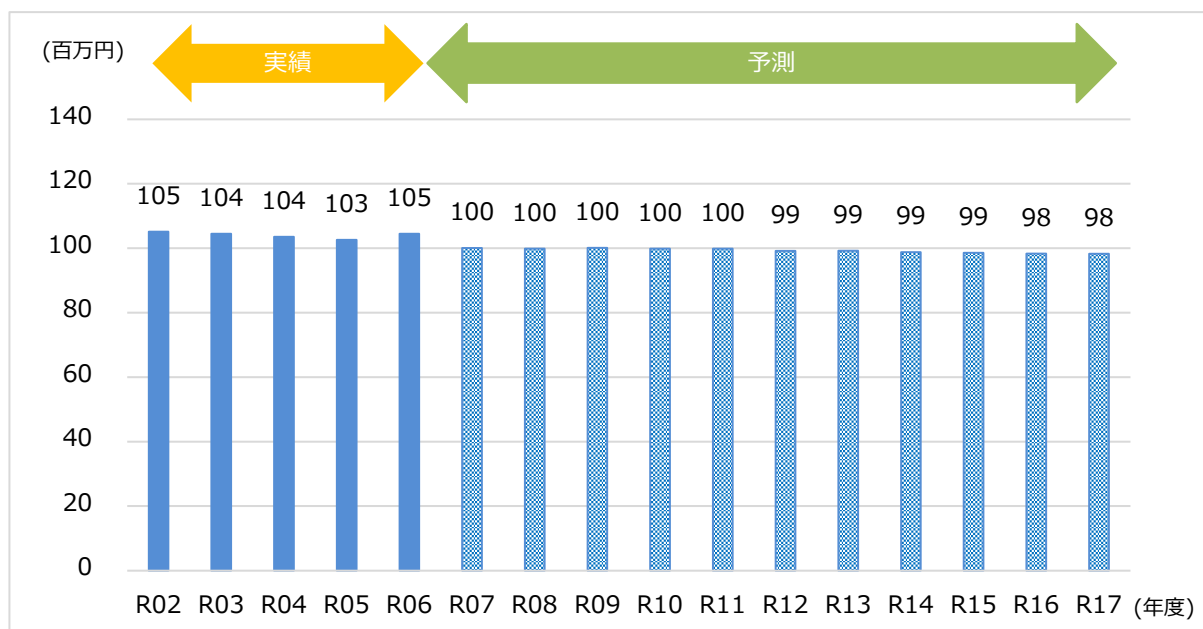
有収水量（配水量のうち料金収入の対象水量）は、令和2年度の1,181千 m^3 から令和6年度には1,166千 m^3 とやや減少（▲15千 m^3 ）しています。町民一人当たりの利用水量は増加傾向にあるため、有収水量は直近5年間の平均増加率を用いて試算したところ、給水人口の影響を受けて、令和7年度以降の有収水量は少しずつ減少する見込みとなりました。



図表 2-7 有収水量の見通し

(3) 料金収入の見通し

料金収入は、直近5年間では約100百万円で推移しています。今後は、給水人口の減少に伴って有収水量の減少が見込まれ、令和7年度以降の料金収入も減収を見込んでいます。有収水量の見込みをもとに、現状の料金単価を乗じて試算したところ、令和17年度末には98百万円まで減収となる見通しとなりました。



図表 2-8 使用料収入の見通し

(4) 施設の見通し

上水道施設更新計画に基づき、重要度や経年劣化による老朽化を考慮して、更新の優先順位を設定し、第2水源地、中央監視設備、管路の効率的な施設更新を図ります。

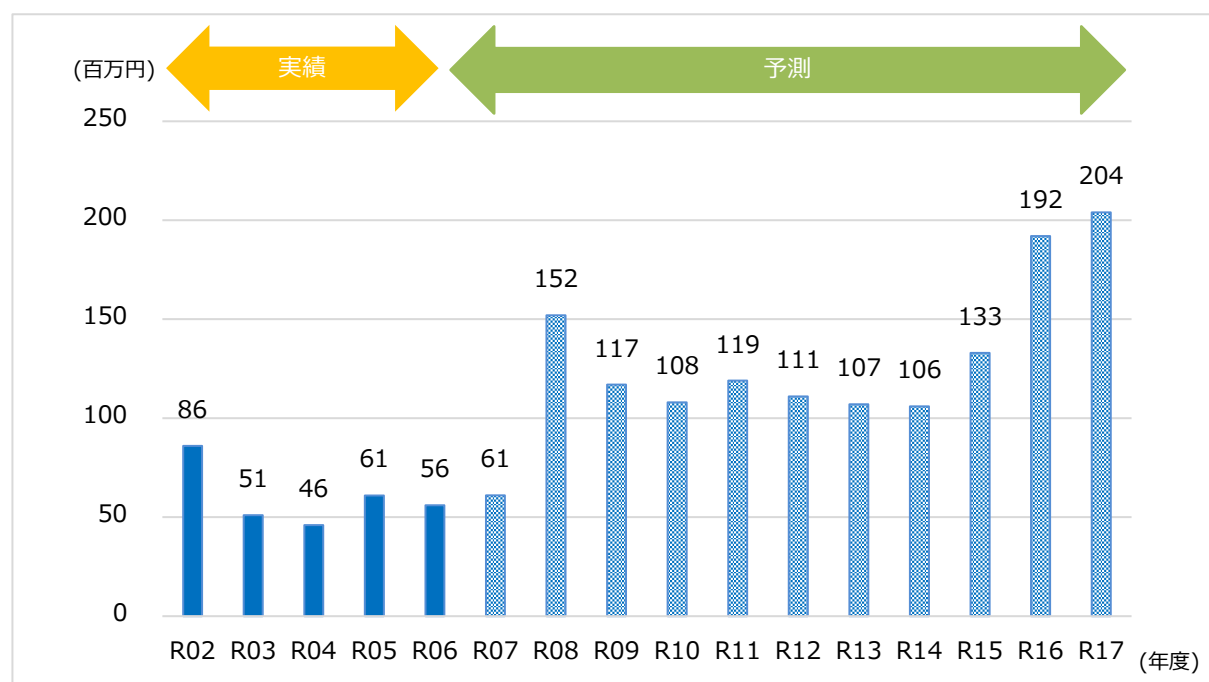
管路更新率は、計画的な管路の更新や耐震管への更新に取り組んでいるため、類似団体平均（第2章（3）⑤管路更新率）より高い比率となっています。今後も、計画的な耐震管への更新を進めるため、令和8年度から令和17年度の10年間で1,081百万円の耐震化工事を計画しています。

昭和54年3月竣工と設置年度が古い第1水源地は老朽化が進んでいることから、機械・電気設備については、定期的な点検整備、修繕によって延命化を図ります。

平成16年3月竣工の第2水源地は、前回の設備更新から21年経過しており、更新の目安が到来した設備については適時に更新工事を実施できるように、計画期間10年間で89百万円の建設改良費を見込んでいます。

中央監視装置については令和11年度にUPS（無停電電源装置）の更新を2.5百万円見込んでいます。

今後の建設改良費の見通しは図表2-9のとおりです。令和8年度以降の各年度の建設改良費は、直近5年間の実績を上回る金額となっています。



図表 2-9 建設改良費の見通し

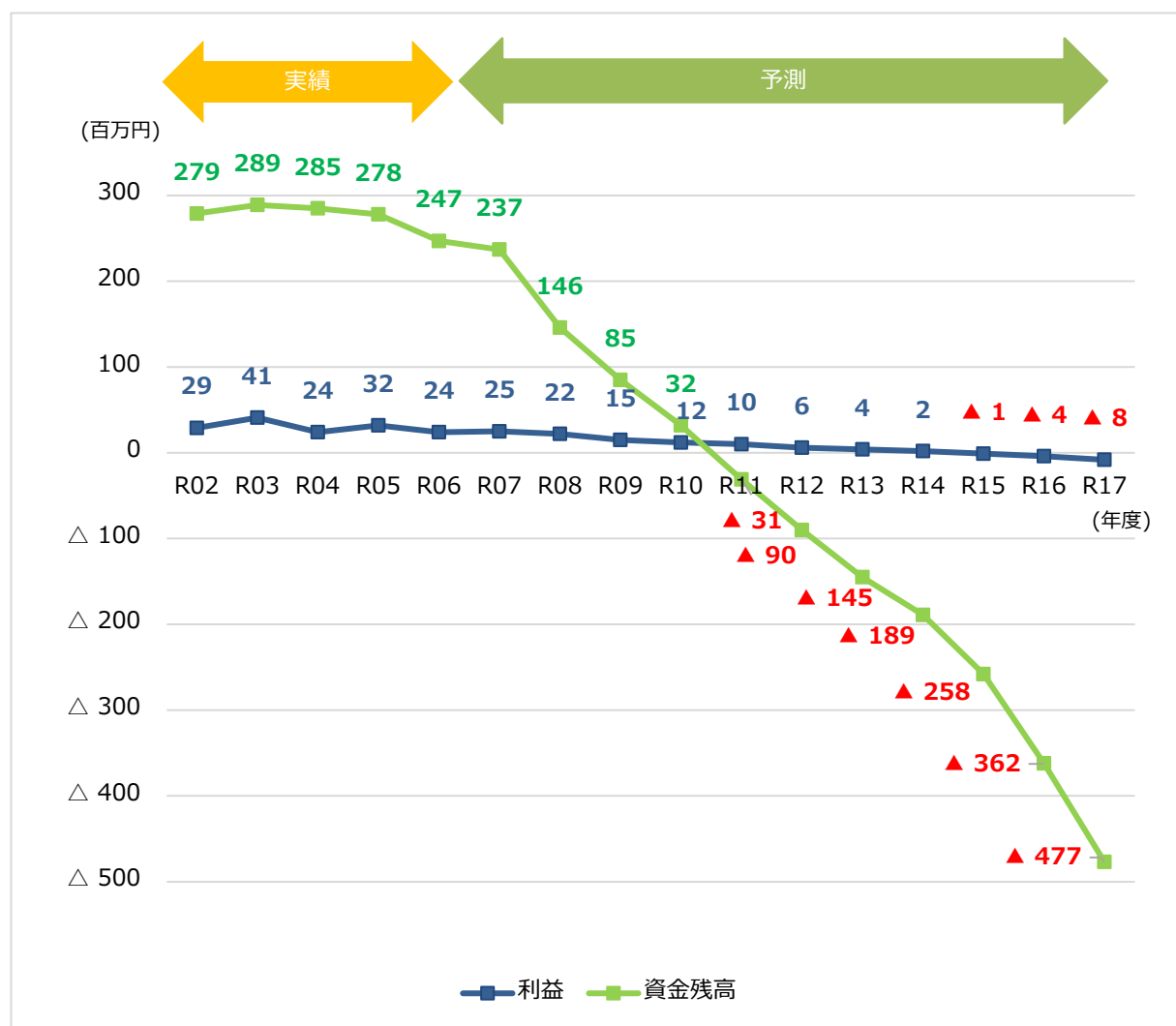
(5) 利益と資金残高の見通し

(3) 料金収入の見通し及び(4) 施設の見通しによる予測をもとに当年度純利益及び資金残高について検討しました。

料金収入の減少に伴い、当年度純利益は徐々に減少していき、令和15年度には▲708千円と赤字へ転じ、令和16年度以降は赤字が継続する試算となりました。

また、資金残高については、建設改良費の増加(図表2-9を参照)に伴い、資金残高は減少、令和11年度には資金が枯渇し、事業資金が不足する見込みとなりました。

このような状況では、事業の継続ができないことから、令和8年度に料金改定を実施し、必要な更新投資が継続できるように、当年度純利益及び資金残高の確保を行っていきます。



図表 2-10 料金収入、利益及び資金残高の見通し

(6) 組織の見通し

水道事業は、町民の重要なライフラインであり、安心な水を安定供給する必要があります。現状輪之内町では損益勘定所属職員が1名のみですが、水道設備の維持管理に加えて、老朽化に伴う施設・管路の更新等にも対応できるように職員の適切な配置を検討していきます。

第3章 経営の基本理念と基本方針

1. 基本理念

水道ビジョンにおいて「安全で、安心して生活できるまちづくり」を基本理念とし、目指すべき方向性として「安全」「強靱」「持続」を掲げています。

2. 基本方針

1. 「安全」…水道水の安全の確保

水道水源の水質保全、適切な浄水処理、管路内の水質保持に努め、いつでもどこでもおいしい水を供給する。

維持管理における監視体制を徹底し、監視強化を図る。

2. 「強靱」…確実な水道の確保

地震等の災害時においても水道施設の健全度が低下しないよう、施設の耐震化を図る。老朽施設、機器及び管路については、施設の重要度により更新の優先順位を決め、有効な更新を図る。

3. 「持続」…供給体制の持続性の確保

人口減少傾向に伴う料金収入の減少においても健全かつ安定した事業運営が可能な水道施設の構築を目標とし、水道施設の必要性、健全な水道施設の在り方を住民にご理解いただき、合理的な施設規模の検討と水道料金の設定を検討する。

第4章 水道事業の効率化・健全化への取り組み

1. 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画（収支計画）

将来推計に当たっては以下の前提をおいて推計しています。

収益的収支

収支項目		推計の主な前提
収入	料金収入	有収水量の予測に供給単価を乗じて推計 令和8年3期分より従量料金を30%改定
	他会計繰入金	基準内：令和6年度における繰出基準に基づき推計 基準外：収入ゼロとして推計
	長期前受金戻入	過去の投資状況及び今後の投資計画を踏まえ、個別に推計
	その他	直近5年平均値
支出	職員給与費	令和6年度の実績を計画期間においても据置
	経費	過年度の実績に物価上昇率2%を見込んで推計
	減価償却費	過去の投資状況及び今後の投資計画を踏まえ、個別に推計
	支払利息	新規企業債の支払利息2.5%により推計
	その他	過年度の実績を踏まえ算定

資本的収支

収支項目		推計の主な前提
収入	他会計繰入金	過去5年収入ゼロのため、収入ゼロとして集計
	工事負担金	建設改良費に対する工事負担金の割合の直近5年平均値を建設改良費に乗じて推計
	企業債	資金不足が起きないように起債を予定
	その他	過年度の実績を踏まえ算定
支出	建設改良費	過去の投資状況及び今後の計画内容を踏まえ、個別に推計
	企業債償還金	企業債の元利償還見込みから個別に推計
	その他	過年度の実績を踏まえ算定

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・有 収 率：令和 17 年度 87.1%以上 ・管路更新率：令和 17 年度 2.5%以上
----	---

配水量に対する有収水量の割合である有収率について令和 6 年度実績 84.0%のところ、漏水等の対策で無駄のない配水を行うことにより 87.1%以上を目指します。

老朽化した管路について、計画的に更新を行い、令和 6 年度実績 0.07%から、令和 17 年度には 2.5%以上を目指します。

② 収支計画の財源についての説明

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率：令和 17 年度 102%以上 ・料金回収率：令和 17 年度 101%以上
----	---

今後は主に第 2 水源地、中央監視設備及び管路の更新を予定しており、計画的に財源を貯めていく必要があります。また、物価の上昇等により経費も増加傾向にあることから料金収入を確保していくことも必要です。しかしながら、第 2 章の 2.(3)料金収入の見通しで示すように、料金収入は減少し、維持管理費は増加するため、当年度純利益は赤字に、資金も枯渇する見込みとなりました。

そのため、投資・財政計画では、投資及び財源目標を達成できるように、令和 8 年度 3 期分から従量料金 30%の改定、料金改定率では 17%の改定を反映しています。

当該料金改定により、料金収入の増加を図り、令和 17 年度に経常収支比率 102%以上、及び料金回収率 101%以上の達成を目指します。

なお、建設改良費の増加に伴い、世代間の公平性の観点で踏まえた財源を確保するため、企業債も活用し、事業の運転資金を維持していきます。

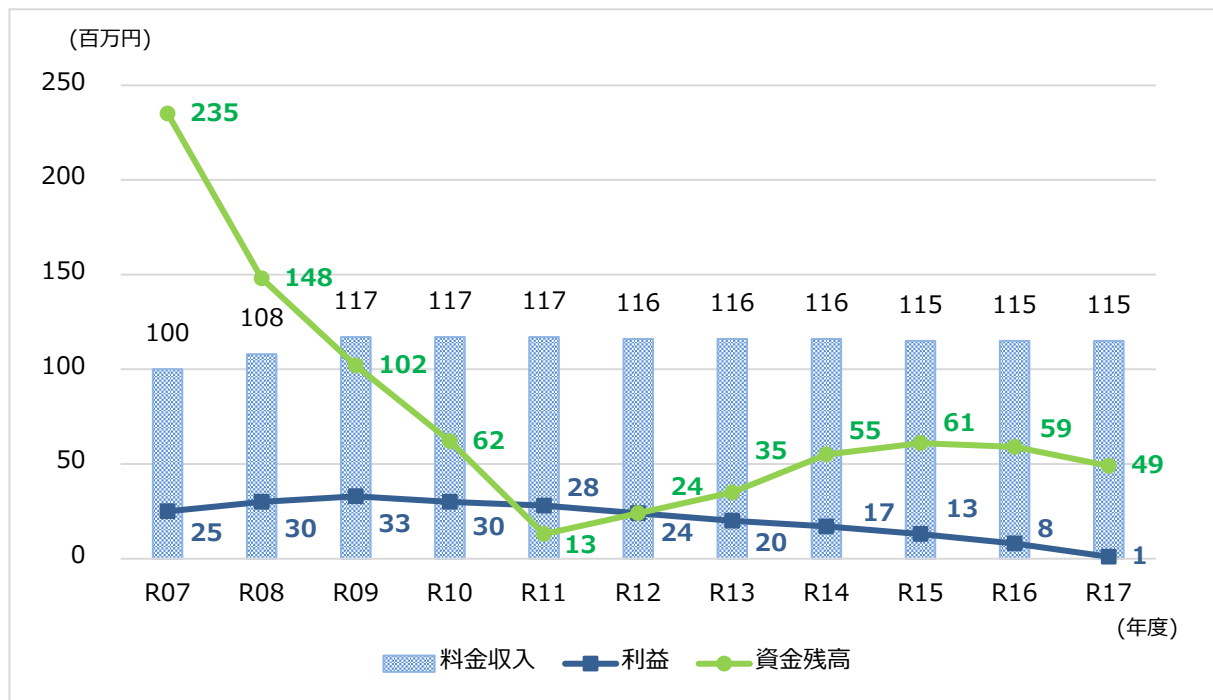
③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

概ね過去5年間の平均値に物価上昇率2%を見込んで推計しています。経費については、光熱費の高騰で動力費等が年々増加傾向にあります。また、老朽化による施設や管路の修繕費も少しずつ増えてくるため、経費の削減に努めるとともに、料金改定を行い、維持管理費を賄うだけの収入を確保します。

(3) 投資・財政計画の策定による将来の見通し

令和8年度3期分より料金改定を行うことにより、料金収入は約1.15億円で推移し、当年度利益の残高についても、計画期間の10年間は黒字で運営することが可能となります。

また、資金残高については料金改定を行ったことに加え、令和11年度より建設改良費に対して企業債を発行し、事業費の財源構成の見直しを行います。



図表 3-1 料金改定後の料金収入、利益及び資金残高の見通し

(4) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 料金改定についての検討状況

今回の計画期間では、令和8年度3期分より従量料金30%の改定を行い、改定率17%の料金改定を反映しています。しかしながら、第4章(3)の表2-6のグラフで示しているように、計画期間内では黒字で運営することが可能となっているものの、利益額は減少が続き、令和17年度は1百万円まで減少する試算となりました。今後は当該経営戦略の進捗管理（モニタリング）を適宜実施し（第5章参照）、必要に応じて料金改定についても検討をしていきます。

② 費用の見直しについての検討状況

経費の削減策として、薬品の共同調達による発注コスト削減を県主導で検討を行っています。その他、本町の経費削減につながる広域化・共同化の取組については、今後も検討を行っていきます。

③ 財源についての検討状況等

令和8年度3期分の料金改定の後、料金収入の状況をモニタリングしながら、少なくとも5年に1回は、料金改定の必要性を検討していきます。

また、企業債についても、料金収入を財源として返済するため、将来に過大な負担を残さないように、建設改良費の進捗状況や資金残高を推計しながら、必要に応じて企業債の新規発行を行います。

一般会計繰入金については、料金収入を得られない消火栓の維持管理費等は見込むものの、料金収入で負担すべき経費に対して一般会計繰入金は引き続き受け入れない方針としています。

第5章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の推進のためには、毎年度進捗管理（モニタリング）を行い、3～5年毎の見直しによる定期的な水需要の予測、更新需要等の動向調査を行います。その結果に基づき、事業内容の確認、修正を行い、経営戦略の見直しを図っていきます。



投資・財政計画(収支計画)

収益的収支(投資以外の経費)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)										
取 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		106,409	105,737	104,785	104,033	106,166	101,440	109,693	118,489	118,172	118,170	117,347	117,448	116,922	116,672	116,373	116,330
	(1) 料金収入		105,132	104,480	103,538	102,617	104,504	100,068	108,321	117,118	116,800	116,798	115,975	116,076	115,551	115,301	115,001	114,959
	(2) 受託工事収益 (B)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) その他の他		1,277	1,257	1,247	1,416	1,662	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
	2. 営業外収益		18,929	20,611	21,321	25,214	22,114	19,488	19,522	19,612	19,653	19,690	19,734	19,768	19,792	19,804	19,728	18,387
	(1) 補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長期前受金戻入		18,879	19,283	19,902	21,530	22,114	19,488	19,522	19,612	19,653	19,690	19,734	19,768	19,792	19,804	19,728	18,387
	(3) その他の他		50	1,328	1,419	3,684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取 入 計 (C)		125,338	126,348	126,106	129,247	128,280	120,928	129,215	138,101	137,825	137,860	137,081	137,216	136,714	136,476	136,101	134,717	
取 益 的 支 出	1. 営業費用		89,960	80,008	97,151	92,226	100,149	92,362	95,270	102,010	105,065	107,913	111,616	114,578	116,762	119,320	122,653	125,283
	(1) 職員給与費		4,888	4,447	4,994	5,211	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777
	基本給		2,743	2,932	3,003	3,133	3,484	3,484	3,484	3,484	3,484	3,484	3,484	3,484	3,484	3,484	3,484	3,484
	退職給付費		89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の		2,056	1,515	1,991	2,078	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293	2,293
	(2) 経費		21,499	23,384	39,486	33,709	39,137	31,360	31,896	32,518	33,067	33,669	34,169	34,808	35,369	35,981	36,597	37,263
	動力費		9,740	11,596	19,589	14,840	16,761	14,167	14,419	14,749	15,003	15,303	15,499	15,823	16,066	16,352	16,636	16,962
	修繕費		2,701	618	9,716	3,094	5,678	4,449	4,538	4,628	4,721	4,815	4,912	5,010	5,110	5,212	5,317	5,423
	材料費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の		9,058	11,170	10,181	15,775	16,698	12,744	12,939	13,140	13,343	13,551	13,758	13,975	14,193	14,417	14,644	14,878
(3) 減価償却費		63,573	52,177	52,671	53,306	55,235	55,225	57,597	63,715	66,221	68,467	71,669	73,994	75,616	77,563	80,279	82,243	
2. 営業外費用		6,255	5,744	5,315	4,877	4,431	3,995	3,532	3,059	2,577	2,086	1,584	2,464	3,333	4,326	5,737	8,135	
(1) 支払利息		6,164	5,744	5,315	4,877	4,431	3,976	3,513	3,040	2,557	2,066	1,564	2,443	3,312	4,304	5,715	8,112	
(2) その他の他		91	-	-	-	-	19	19	19	20	20	20	21	21	22	22	23	
支 出 計 (D)		96,215	85,752	102,466	97,103	104,580	96,357	98,802	105,069	107,642	109,999	113,200	117,042	120,095	123,646	128,390	133,417	
経常損益 (C)-(D) (E)		29,123	40,596	23,640	32,144	23,700	24,571	30,412	33,033	30,183	27,861	23,881	20,174	16,619	12,830	7,710	1,300	
特別利益 (F)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損失 (G)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損益 (F)-(G) (H)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		29,123	40,596	23,640	32,144	23,700	24,571	30,412	33,033	30,183	27,861	23,881	20,174	16,619	12,830	7,710	1,300	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		373,853	414,450	438,090	470,234	493,934	518,505	548,918	581,950	612,134	639,995	663,976	684,050	700,669	713,499	721,209	722,509	
流 動		279,825	293,494	289,271	281,154	276,504	264,441	177,817	131,127	91,901	42,024	53,324	64,289	83,916	90,603	88,396	78,087	
うち未収金		21,868	11,787	10,333	9,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
流 動		22,189	26,624	26,526	25,894	29,326	53,332	53,804	54,287	54,778	55,280	55,792	45,731	46,061	29,326	29,326	31,112	
うち建設改良費分		21,774	22,203	22,641	23,087	-	24,006	24,478	24,961	25,452	25,954	26,466	16,405	16,735	-	-	1,786	
うち一時借入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち未払金		23	4,036	3,481	2,363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
累積欠損金比率 (I) × 100		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	

資本的収支(投資・財政計画)

(単位:千円)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)										
資本的 収 入	1. 企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,700	53,700	52,950	66,550	95,950	102,200
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金	1,078	1,155	682	1,293	852	862	2,169	1,665	1,533	1,692	1,584	1,527	1,506	1,893	2,731	2,908
	9. その他	18,175	2,627	1,841	3,264	3,100	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735
計 (A)	19,253	3,782	2,523	4,557	3,952	3,597	4,904	4,400	4,268	4,427	60,019	57,961	57,191	71,178	101,416	107,844	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (A)-(B) (C)	19,253	3,782	2,523	4,557	3,952	3,597	4,904	4,400	4,268	4,427	60,019	57,961	57,191	71,178	101,416	107,844	
資本的 支 出	1. 建設改良費	85,981	50,839	46,095	61,153	55,774	60,549	152,361	116,922	107,626	118,836	111,248	107,237	106,778	132,956	191,766	204,315
	うち職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	21,354	21,774	22,203	22,641	23,087	23,542	24,006	24,478	24,961	25,452	25,954	26,466	16,406	16,735	-	-
	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	107,335	72,613	68,298	83,794	78,861	84,091	176,367	141,400	132,587	144,288	137,202	133,703	122,183	149,691	191,766	204,315	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	88,082	68,831	65,775	79,237	74,909	80,494	171,463	137,000	128,319	139,861	77,183	75,742	64,992	78,513	90,350	96,471	
繰 越 財 源	1. 損益勘定留保資金	58,100	35,197	22,213	51,545	39,326	38,692	41,021	47,048	49,514	51,723	54,891	57,171	55,761	63,712	63,497	66,801
	2. 利益剰余金処分額	23,924	29,124	39,442	22,261	30,596	24,571	30,412	33,033	30,183	27,861	12,581	9,209	-	3,135	9,917	11,609
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. その他	6,058	4,510	4,120	5,431	4,987	5,177	13,405	10,229	9,396	10,401	9,721	9,361	9,231	11,666	16,936	18,061
計 (F)	88,082	68,831	65,775	79,237	74,909	68,431	84,838	90,310	89,093	89,984	77,183	75,742	64,992	78,513	90,350	96,471	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	12,063	86,624	46,690	39,226	49,877	-	-	-	-	-	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)	297,704	275,929	253,727	231,086	207,999	184,457	160,451	135,973	111,012	85,560	115,306	142,540	179,085	228,900	324,850	427,049	

他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)										
収益的 収 支 分		1,000	1,000	1,000	1,000	1,237	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047
	うち基準内繰入金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,237	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1,000	1,000	1,000	1,000	1,237	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047